

事務事業チェックシート

事務事業No 638 事業名 P T A 育成及び活動事業

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政策	5	家庭や地域における教育力の向上
施策	1	家庭や地域における教育力の向上
取組方針	1	家庭における教育力の充実

事業種別	継続		
事業期間	～		
事業実施の根拠法令			
関連個別計画			
担当課・担当課長・Tel	生涯学習課	加藤 裕晃	435-1138
関連課			

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		教育費	
	項		社会教育費	
	目		生涯学習振興費	
	大事業		生涯学習振興事業	
中事業		P T A 育成及び活動事業		

1 事業内容

事業目的	「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か 児童・生徒の健全育成のために保護者を対象に、家庭教育や人権教育、学校と地域との連携について研修を深め、家庭や地域の教育力を高める。また、学校同士の交流を深めることによって、それぞれのPTAが抱える課題を共有し、解決策をみつけるきっかけにする。		全体事業概要 講演会やシンポジウムによる家庭教育、人権教育の研修会実施、食育や防災等に関する研修会の実施。県や近畿、日本PTA研修会への参加、スポーツ大会の実施、合唱祭の実施等への報償金・消耗品・会場借上費用の支出事務を行う。また、補助金に関しては、概算払いで支出をしている。				
	事業内容	平成27年度 各種研修や社会見学・スポーツ大会	平成28年度 各種研修や社会見学・スポーツ大会	平成29年度 各種研修や社会見学・スポーツ大会	平成30年度 各種研修や社会見学・スポーツ大会	平成31年度 各種研修や社会見学・スポーツ大会	

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	958	958	962	961	951	948	951		951	
伸び率(%)	-	-	0.4%	0.3%	▲1.1%	▲1.4%	0.0%	▲100.0%	0.0%	-
人件費	正規職員	2,977	3,045	3,045	2,852	2,805	2,936	3,483	3,483	
	正規職員以外	1,004	1,042	1,042	526	641	1,100	348	348	
	小計	3,981	4,087	4,087	3,378	3,446	4,036	3,831	3,831	
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他										
一般財源(税等)	958	958	962	961	951	948	951		951	
所要人数(人)	正規職員	0.39	0.40	0.40	0.36	0.35	0.37	0.44	0.44	
	正規職員以外	0.48	0.48	0.48	0.24	0.24	0.36	0.15	0.15	
主な予算内訳	報償金 60千円、管外出張旅費 27千円、消耗品費 134千円、印刷製本費 9千円、会場その他借上料 82千円、PTA育成補助金 666千円									

3 目標及び実績

指標名	単位	目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
活動指標 補助金件数	件	目標値	4	4	4	4	4
		実績値	4	4	4		
		達成度(%)	100.0%	100.0%	100.0%		
活動指標 研修会回数	回	目標値	9	9	9	9	9
		実績値	9	9	9		
		達成度(%)	100.0%	100.0%	100.0%		
成果指標 研修会の参加校	校	目標値	86	86	84	84	84
		実績値	86	86	84		
		達成度(%)	100.0%	100.0%	100.0%		
成果指標 交流事業参加校	校	目標値	86	86	84	84	84
		実績値	86	86	84		
		達成度(%)	100.0%	100.0%	100.0%		

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	本事業により、それぞれのPTAが抱える問題等を共有し、交流を図ることで解決方法を考えていくことができる。
見直し・改善内容	社会全体の流れや生活様式の変化により、教育に関する課題が多様化・複雑化し、家庭や地域の教育力の向上がこれまでより一層重要となっている。各PTA連合会の取組への参加者が固定化しているきらいがあるなど教育への関心についても偏りが見られる。各連合会による社会や会員のニーズに応じた取組の工夫をしたり、広報等のつながりによる周知を図ったりする等、会員相互の啓発に取り組むよう働きかける。